

施設カルテ①

基準日： 令和5年4月1日

施設基本情報

施設名称	山川ふれあいセンター			施設外観		
施設概要	集会棟（ホール、トイレ、放送室、収納庫）、複合棟（保育室、ほふく室、乳児室、調理室、事務室、遊戯室、相談室、トイレ、沐浴室、多目的室、集会室、図書室、児童クラブ室）					
設置目的	保護者の労働又は疾病その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合において、当該児童を保育するため。					
設置根拠（設置条例等）	児童福祉法、子ども・子育て支援法、足利市保育所条例、地域子育て支援センター設置規則					
所在地	山川町84-2					
施設運用開始日	平成9年10月1日	施設運用終了日				
所管部	健康福祉部	所管課	保育課			
分類	大分類	子育て支援施設	運営形態	直営		
	中分類	幼稚園・保育園・こども園	防災拠点指定等			
	小分類	保育所	配置形態	複合施設		
校区	小学校区	毛野南小学校	借地の状況	借地なし		
	中学校区	毛野中学校	財産区分	行政財産		
土地	用途地域	準工業地域	目的外使用	無		
	駐車場台数	100 台	建築面積	1,444.29 m ²	法定容積率 法定建ぺい率	
	敷地面積	8,684.58 m ²	合計延床面積	2,243.97 m ²	200 % 60 %	

財務情報

【市の収入・支出】(千円)

項目/年度	令和2年	令和3年	令和4年	
歳出 (A)	139,649	153,565	145,670	
光熱水費等	4,389	4,326	6,937	
修繕料	293	685	2,747	
維持保全費	4,878	20,933	1,259	
指定管理料	0	0	0	
その他	0	0	0	
土地・建物の使用料	0	0	0	
人件費	維持管理	9,200	7,500	7,500
	事業運営	112,000	111,600	118,400
事業運営費	8,889	8,520	8,827	
歳入 (B)	7,298	6,113	8,002	
使用料	7,298	6,113	8,002	
財産収入	0	0	0	
国県支出金	0	0	0	
その他	0	0	0	
収支(A-B)	132,351	147,452	137,668	
対前年度比(%)		11.4	▲7	

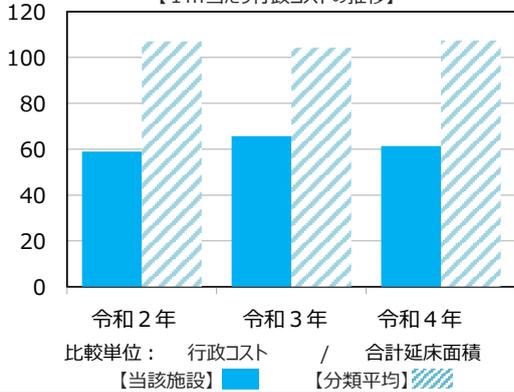
【指定管理者の収入・支出】(千円)

項目	令和2年	令和3年	令和4年
歳出 (C)	0	0	0
光熱水費等	0	0	0
修繕費	0	0	0
維持保全費	0	0	0
その他	0	0	0
土地・建物の使用料	0	0	0
事業運営費	0	0	0
人件費	0	0	0
歳入 (D)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
利用料金等	0	0	0
自主事業	0	0	0
その他	0	0	0
収支(C-D)	0	0	0
対前年度比(%)			

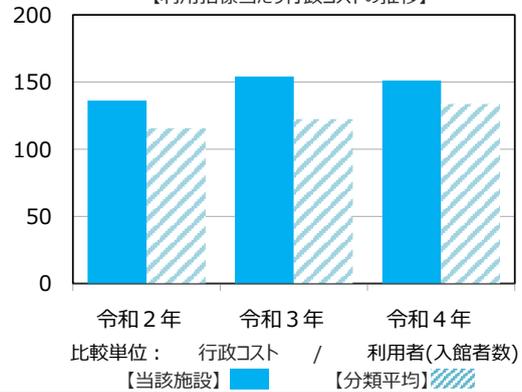
1㎡当たりの行政コスト	令和2年	令和3年	令和4年
[収支(A-B)/合計延床面積]	59.0	65.7	61.4
平均に使用する分類	小分類		

利用指標当たりの行政コスト	令和2年	令和3年	令和4年
[収支(A-B)/利用指標]	136.2	154.1	151.1

【1㎡当たり行政コストの推移】



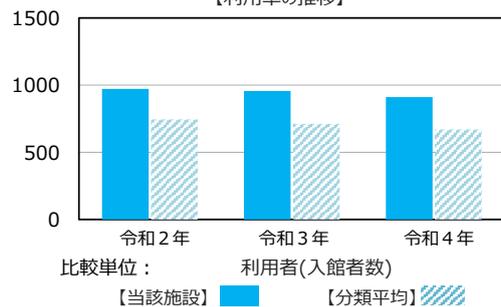
【利用指標当たり行政コストの推移】



施設サービス供給状況

利用指標	単位	令和2年	令和3年	令和4年	対象
1	利用者(入館者数)	972	957	911	◆
2	利用コマ数の合計値(A)	175	173	281	
3	原簿数・利用可能コマ数・開始日数(B)	918	936	940	
4	山川こども館	9,482	9,291	10,767	
5	やまがわ子育て支援センター	6,208	5,303	5,763	
6					
7					
8					
9					
10					

【利用率の推移】



施設カルテ②

基準日: 令和5年4月1日

建物基本情報

No	棟名称	主体構造	建築年	法定耐用年数	残存耐用年数	階数		延床面積
						地上	地下	
						バリアフリー		
車椅子用エレベーター	施設玄関口スロープ	身障者用トイレ	耐震基準	令和2年	令和3年	令和4年		
1	複合施設（保育所・児童館）	鉄筋コンクリート造	平成9年	47年	21年	2	0	1721.58㎡
	無	有	有	新耐震	山川ふれあいセンター高圧受変電設備更新工事	山川ふれあいセンター空調設備更新工事		
2	集会施設	鉄筋コンクリート造	平成9年	47年	21年	2	0	522.39㎡
	無	有	有	新耐震	山川ふれあいセンター高圧受変電設備更新工事	山川ふれあいセンター空調設備更新工事		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								

自由記載欄

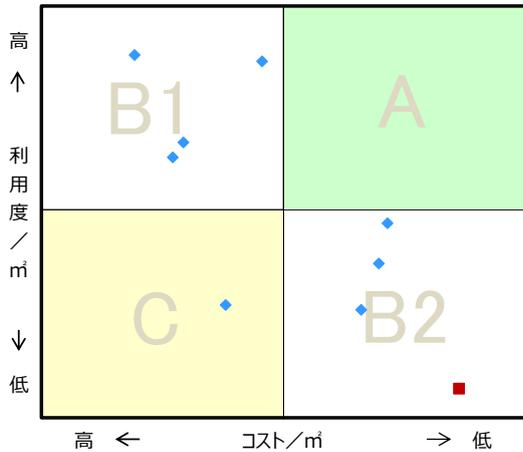
施設カルテ③

基準日：令和5年4月1日

平均に使用する分類 小分類

費用対効果分析 (mあたり利用度とmあたりコスト)

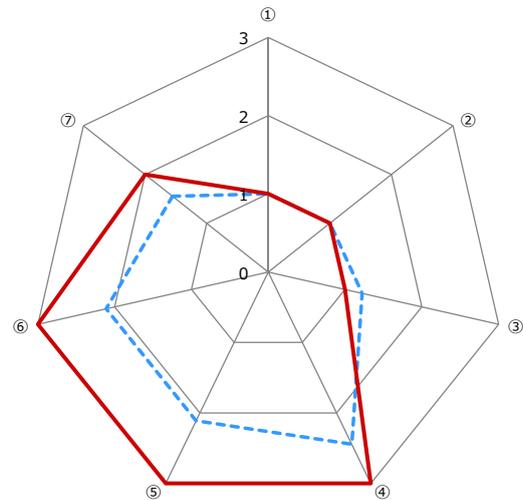
【費用対効果分析 (建物基本情報調査による定量的な分析)】
○費用対効果分析 (mあたりコストとmあたり利用度)



区分	対応	費用対効果のとらえ方
A	継続	コストと利用度のバランスが良い
B 1	コスト改善	コスト面の改善が必要
B 2	利用度改善	利用度の改善が必要
C	見直し	コストと利用度のバランスが悪い

施設分析

【施設性能評価】
施設管理者アンケートによる定性的な評価

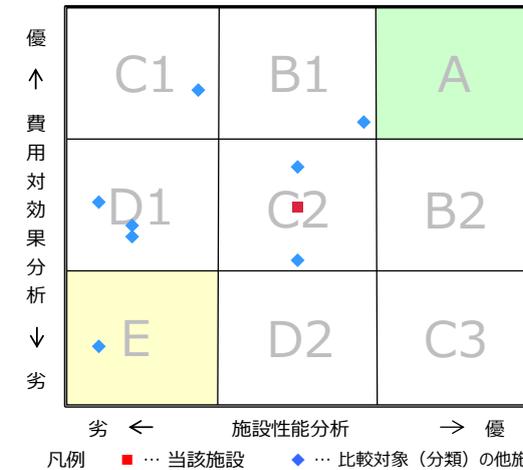


番号	項目	チェックポイント
①	外壁	竣工・修繕後の経過年数と維持管理・劣化状況
②	屋上防水	竣工・修繕後の経過年数と維持管理・劣化状況
③	給排水設備	竣工・修繕後の経過年数と維持管理・劣化状況
④	空調設備	劣化状況と運転状況
⑤	老朽化状況	設定耐用年数からの残存年数による判断
⑥	耐震化状況	耐震基準、耐震診断実施状況
⑦	バリアフリー対応等	「出入口 (スロープ)、エレベーター、トイレ」についての対応状況

施設性能評価の考え方	不良 ← ————— → 良好
レーダーチャートの大きさ	小 ← ————— → 大

施設評価

【一次評価 (費用対効果 / 施設性能)】



区分	対応	方向性の考え方
A	継続	長寿命化を基本とする
B 1	向上	施設性能の向上を検討する
B 2	向上	費用対効果の向上を検討する
C 1	改善	施設性能の改善を検討する
C 2	改善	施設性能と費用対効果、両方の改善を検討する
C 3	改善	費用対効果の改善を検討する
D 1	見直し	施設性能の見直しを検討する
D 2	見直し	費用対効果の見直しを検討する
E	要見直し	施設性能と費用対効果、両方を見直しが必要である